

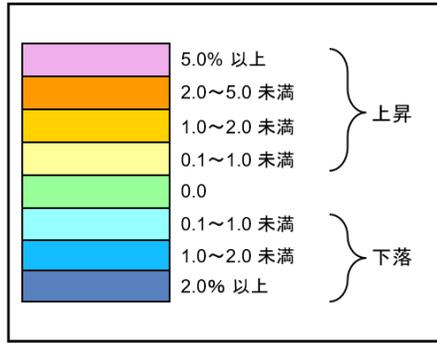
3. 大阪圏の住宅地

※ () は前年変動率

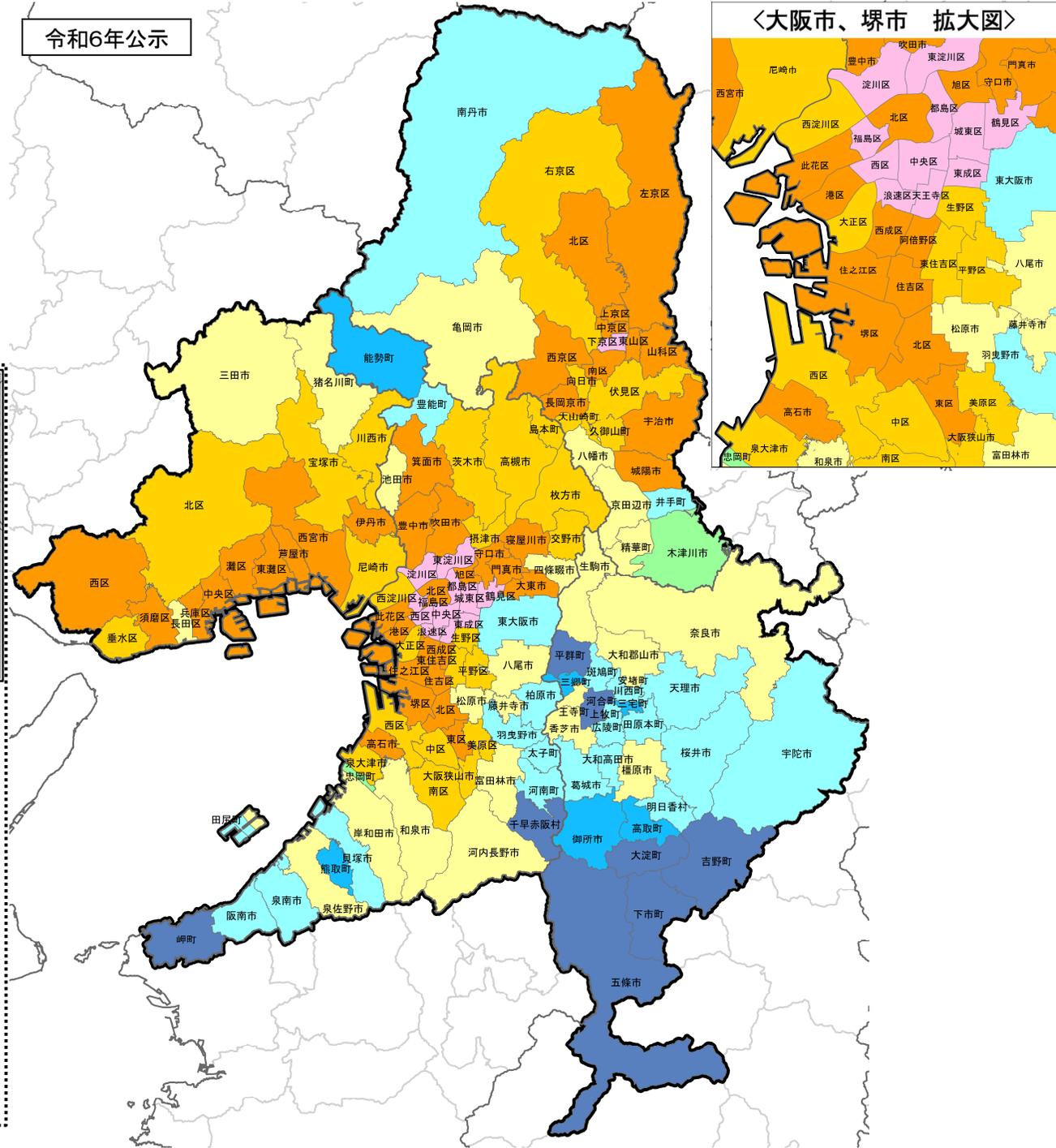
<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では2.5%上昇(1.2%上昇)。全11区で上昇率が拡大した。 ○ 京都市以外では、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、京田辺市、大山崎町、久御山町及び亀岡市で上昇が継続し、亀岡市以外の市町で上昇率は拡大している。また、八幡市では横ばいから上昇、精華町では下落から上昇、木津川市で下落から横ばいとなり、南丹市及び井手町では下落が継続しているが、井手町で下落率は縮小している。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では3.7%上昇(1.6%上昇)。全24区で上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に中央区、西区、福島区、天王寺区、北区等の市中心部や、中心部に隣接した浪速区、城東区、都島区、鶴見区、淀川区、東成区、東淀川区において、5%以上の高い上昇率を示している。 ○ 堺市では、2.1%上昇(1.8%上昇)。全7区で上昇が継続し、堺区以外の区で上昇率は拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に堺市北区は御堂筋線沿線の選好度が高く、高い上昇率を示している。 ○ 北大阪地域では、大阪メトロ御堂筋線、阪急線、JR線等、各沿線の駅徒歩圏で交通利便性や生活利便性に優れた地域の住宅需要が堅調であり、豊中市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市をはじめ、8市町で上昇が継続し、上昇率が拡大した。他の北大阪地域に比べやや利便性の劣る豊能町及び能勢町では下落が継続しているものの下落率は縮小した。 ○ 東大阪及び南大阪地域では、交通利便性に優れ大阪市と比較した割安感のある地域の住宅需要が堅調であり、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市及び交野市をはじめ、14市で上昇率が拡大した。このほか、岸和田市及び富田林市で横ばいから上昇となり、河内長野市及び松原市で下落から上昇となった。一方で都

<p>大 阪 府</p>	<p>心部から離れ利便性に劣る岬町をはじめとするその他の市町村では下落が継続している。</p>
<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、2.1%上昇(1.2%上昇)。全9区のうち、長田区で下落から上昇となり、他の全ての区で上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に東部3区(東灘区・灘区・中央区)については、良好な交通利便性から住宅需要が強く、上昇率は拡大傾向にある。 ○ 阪神地域では、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市及び川西市で上昇率が拡大した。また、三田市及び猪名川町では下落から上昇となった。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、0.9%上昇(0.8%上昇)。大和西大寺駅周辺では、南北自由通路の開通や駅前広場の整備・区画整理事業により生活利便性が向上しており、高い交通利便性からも、住宅需要は堅調である。また、学園前駅周辺では利便性と良好な住環境から住宅需要が堅調であり、近鉄奈良線・同京都線・同けいはんな線などの駅徒歩圏では、交通利便性や生活利便性に優れた地域の住宅需要が堅調である。 ○ 奈良市以外では、大和郡山市、橿原市及び生駒市で上昇率が拡大した。また、王寺町で横ばいから上昇、香芝市で下落から上昇となった。その他の市町村では、下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



令和6年公示



令和5年公示

